

第4章 プロジェクトの 妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

現状と問題点	本計画での対策 (協力対象事業)	計画の効果・改善程度
<p>ヴィエンチャン特別市を中心に公務員、テクノクラート、有識者を対象とした人材育成の研修・会議等が政府機関、人民革命党関連団体、ドナーにより行われている。また、ASEAN、メコン河委員会などの地域・国際協力に関連する会議も行われている。</p> <p>各政府機関および人党関連団体はそれぞれ独自の研修施設を所有しているが、収容規模が小さく、会議設備が不十分であることから、大規模なもの、また、ドナー会議など通訳設備が必要となるもの等は、外部施設を借りて行っている。しかし、研修・会議数の増加および民間利用の増加により、外部施設の利用にも制限が出てきており、研修や地域・国際協力会議の開催も制限せざるを得ない状況にある。</p> <p>外部施設は 300 名の収容が限界であり、各政府機関が希望する 500 名規模の研修、会議等が開催できる専用施設は無く、出席者数の制限や定員超過での対応を余儀なくされている。</p>	<p>・政府機関の人材育成の研修専用施設および地域・国際協力の会議専用施設としての国際協力・研修センターを建設する。</p> <p>・研修、会議の開催に必要な同時通訳システムを含む視聴覚機材等の機材を調達する。</p> <p>・本センターの円滑な運営に資する運営マネジメントに関するソフトコンポーネントを行う。</p>	<p>・本センターが建設されることにより、公務員等を対象とした人材育成の研修・会議等および地域・国際会議が次のとおり開催される。</p> <p>研修・会議等の開催日数：2005年に延べ 270 日程度、2009年に延べ 540 日程度</p> <p>研修・会議等への延べ参加者数：2005年に延べ 28,700 人程度、2009年に延べ 57,600 人程度</p> <p>・研修・会議等に参加した公務員等は、そこで修得した知識、情報をそれぞれの担当分野にて活用し、いわゆるグッドガバナンスに寄与する。</p> <p>・ASEAN、AFTA 等の地域協力、WTO 等の国際協力会議を開催することにより、国際協力が推進され、アジアおよび国際社会におけるラオス国の地位向上に寄与する。</p>

4-2 課題・提言

本プロジェクトの実施により前述のような多大な効果が期待されるが、以下の点を迅速に整備することにより、多大な効果が確保される。

(1) センター職員の採用と運営維持管理体制の確立

センター職員および実施機関である国家運営活用委員会とも、運営維持管理についての知識が十分でないと予測される。

本センターのような施設では、運営維持管理のノウハウは実務を通じ得られることが多く、予定どおりの時期に職員を採用し運営維持管理体制を設立するとともに、施設完成までの間は類似施設にて研修し、施設完成から正式開館までの間は本センターでの仮オープン期間を通じて運営

維持管理体制を確立する必要がある。

また、運営維持管理についての知識が十分でないと判断されるため、運営方針の決定、規約づくり、運営予算計画等の支援のために、ソフトコンポーネントにより運営マネジメントの支援を行う。運営マネジメント支援の技術者が現地に派遣される予定の2003年10月までには、国家運営活用委員会のメンバーを選定し、センター所長および職員を採用するか仮採用し、派遣される技術者と行動をともにし、運営維持管理に関するノウハウを吸収し、蓄積する必要がある。

(2) 運営維持管理予算の確保

計画どおりの研修、会議を開催するためには、利用者の確保とともに本センターの運営維持管理費を確保する必要がある。運営維持管理費が不足すれば本センターの空調や電気が止まる等により、本センターの利用に支障が出るのが予想される。

本センターの運営維持管理費は政府補助金により交付される予定であり、運営維持監理費の試算を示したうえで、主管官庁の首相府が責任を持ち予算措置を行うことを確認している。試算結果は、本格的に本センターが運用される2005年には約147,600,000Kip(約202万円)、2009年には約73,000,000Kip(約100万円)の支出超過となり、最低でも支出超過分の政府補助金が交付されなければ運営はできない。

さらに、試算に使用した施設の賃貸収入は、利用率の確保、他の施設との競争を含む市場の変化等により低めに設定しなければならない場合も予想され、試算に使用した料金より安くせざるを得ないケースも想定されるため、長期に亘る政府補助金の交付が不可欠である。また、年度初めから稼働できるよう、予算年度初めから政府補助金が交付され使用できるようにする必要もある。

そのため、本センター完成後の実施機関である国家運営活用委員会は、長期に亘り運営維持管理費としての政府補助金の交付を確保することが重要な責務であり、毎年確実に交付されるよう必要な手続きを遅滞なく実施することが求められる。

(3) 機材更新、大規模保守・修繕コストの確保

日常の維持管理により施設の機器や塗装等および機材は、長期にわたりその機能を維持することができる。しかし、それぞれの資機材には耐用年数があり、その年数に達すると機能の低下が著しくなり、更新が必要となる。

必要な時期に更新や大規模保守を行わない場合には、研修、会議の開催に必要な機材の機能が低下したり、施設の維持状況が悪くなるため、研修、会議の実施内容に制限を与えたり、利用者に悪印象を与えることとなる。そのため、日常の維持管理とともに、耐用年数に沿った機材更新、施設の大規模保守・修繕が必要である。

耐用年数が20年以内の資機材について更新時期と費用を示し、ラオス国側が予算措置することを確認しているが、これらの機材更新、大規模保守・修繕は事前に計画を立て予算の確保を行わないと時機を逸することとなるため、それぞれの更新時期に合わせた予算を計画的に確保することが必要である。

4-3 プロジェクトの妥当性

これまで述べてきたとおり、本プロジェクトは、ラオス国政府が進める社会経済開発の重点開発分野である人材育成および対外経済協力の拡充に資するものであることから、本センターを建設する必要性は高い。

また、社会経済開発の前提条件となる統治・行政能力向上のために、公務員等の能力向上を目指すものでもあり、この面からも妥当性がある。

4-4 結論

本プロジェクトは、上述のように多大な効果が期待されていると同時に、本プロジェクトが公務員を中心とした人材育成と地域・国際協力の推進に寄与するものであることから、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、ラオス国側は人員・資金の確保を確約しており、建設工事完了時までには、体制が整えられる予定となっている。